



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 092(762)4445
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,430	7.5	609	21.2	539	25.3	271	116.7
28年3月期	20,865	16.9	502	284.2	430	137.3	125	—

（注）包括利益 29年3月期 283百万円（416.3%） 28年3月期 54百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.28	24.25	9.0	4.0	2.7
28年3月期	12.16	—	4.8	3.5	2.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 63百万円 28年3月期 27百万円

（注）1. 平成28年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 平成29年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,323	3,576	23.9	304.27
28年3月期	12,784	2,665	20.6	256.06

（参考）自己資本 29年3月期 3,424百万円 28年3月期 2,637百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	914	△977	961	3,637
28年3月期	1,087	△1,670	507	2,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	24.7	1.2
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	67	22.5	2.1
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.4	

（注）平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,835	9.2	276	11.5	269	188.1	198	—	17.64
通期	25,126	12.0	830	36.3	800	48.3	465	71.3	41.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,253,500株	28年3月期	10,300,000株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	10,327,544株	28年3月期	10,300,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,983	18.4	289	140.0	281	129.2	242	208.7
28年3月期	1,674	△3.5	120	△13.7	122	△22.9	78	108.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.48	21.67
28年3月期	7.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	6,690	3,573	3,573	2,717	53.4	317.55	317.55	
28年3月期	5,482	2,717	2,717	2,717	49.6	263.88	263.88	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,573百万円 28年3月期 2,717百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 平成29年3月期連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、イギリスのEU離脱問題やアメリカにおける政権交代による動揺から為替相場が大きく変動するなど、海外経済の不確実性が依然として残るものの、中国経済の景気減速が一服し、米国景気も堅調に推移したほか、欧州の景気も緩やかに拡大を見せるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済においても、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する外食業界におきましては、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う人件費の上昇などが継続的な経営課題となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として先行きが見通しにくい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために変わり続ける」という経営理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、国内外における新規出店を積極的に進めております。

国内においては、主力である「一風堂」ブランドと「RAMEN EXPRESS」ブランドを中心に19店舗を出店したほか、福岡の老舗うどん店「因幡うどん」4店舗を運営する株式会社因幡うどんを子会社化し、新たに1店舗を出店したことに加え、「イチカバチカ」ブランドにて2店舗を出店いたしました。一方で、店舗の賃貸借契約期間満了等により9店舗を閉店しております。

海外においては、直営形態にて、フランス・パリに1店舗、シンガポールに2店舗を出店したほか、アジア地域を中心に、ライセンス契約形態にて7店舗を出店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の店舗数は、ライセンス契約形態を含み、当社グループ合計で198店舗（国内133店舗、海外65店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高22,430百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益609百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は539百万円（前年同期比25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は271百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

② 事業セグメント別の業績の概況

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドの新しい価値の創造を目的として、ちよい飲みと立飲みスタイルをコンセプトとする「一風堂スタンド」やサイズも糖質も2分の1をコンセプトとする「1/2PPUDO（ニブンノイップウドウ）」などの新コンセプトショップの出店にも取り組み、新たに直営店7店舗、ライセンス契約店4店舗、合計で11店舗を出店いたしました。一方で、賃貸借契約期間満了等により3店舗（全て直営店）を閉店したことから、同ブランドの店舗数は、直営店76店舗、ライセンス契約店7店舗、合計で83店舗（8店舗増加）となりました。

また「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて、新たに3店舗を出店し、同ブランドの店舗数は合計で17店舗（3店舗増）となりました。加えて、「一風堂」及び「RAMEN EXPRESS」に続く新たな、ブランドの育成に向けた取り組みとして、アメリカンチェーンズレストランチェーンの「PANDA EXPRESS」や「名島亭」など5店舗を出店する一方、賃貸借契約期間満了等により5店舗を閉店しております。これらの結果、当連結会計年度末の当事業における店舗数は、直営店118店舗（7店舗増加）、ライセンス契約店7店舗（4店舗増加）、合計で125店舗（11店舗増加）となりました。一方、既存店の売上高につきましては、平成27年10月に実施した創業30周年イベントの反動による売上減があったことや大型改装に伴い長期休業した店舗が複数あったことなどにより、前連結会計年度を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,641百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1,054百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、直営店として、フランス・パリにおいて「IPPUDO」ブランドの2店舗目となる「IPPUDO Paris Louvre店」、シンガポールにおいて「IPPUDO」ブランドの「IPPUDO Singapore Marina Bay Sands店」、「IPPUDO EXPRESS」ブランドの「IPPUDO EXPRESS

Changi Airport T2店」の3店舗を新たに新店舗いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における直営店舗数は、シンガポール8店舗（2店舗増加）、アメリカ4店舗、オーストラリア4店舗、イギリス2店舗、フランス2店舗（1店舗増加）の合計20店舗（3店舗増加）となりました。その他のエリアにおいては、主にライセンス契約の形態を中心に展開しており、新規展開エリアとして、ミャンマーにおける「IPPUDO」の展開に関するライセンス契約をSINGAPORE MYANMAR INVESTCO LIMITEDと、またオーストラリア（クイーンズランド州及び西オーストラリア州）・ニュージーランドにおいては「IPPUDO」の展開に関するライセンス契約をSTG Food Industries 5 Pty Ltdとの間でそれぞれ締結いたしました。既存展開エリアにおいても、台湾にて1店舗、中国にて2店舗、フィリピンにて3店舗、インドネシアにて1店舗を出店し、当連結会計年度末における店舗数は、中国本土及び香港22店舗（2店舗増加）、台湾9店舗（1店舗増加）、タイ4店舗、マレーシア3店舗、フィリピン5店舗（3店舗増加）、インドネシア2店舗（1店舗増加）の合計45店舗（7店舗増加）となりました。これらの結果、当連結会計年度末の当事業における店舗数は65店舗（10店舗増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,851百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は、増収に伴う利益増加に加え欧州エリアの損益改善が進んだことから、141百万円（前年同期は104百万円の損失）となりました。

<国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、札幌工場・利別工場において生産するカップ麺が大手コンビニエンスストアチェーンから「有名店コラボ」シリーズとして継続的な受注を獲得したことや年越し蕎麦の販売が好調だったことが増収、増益要因となり、また、新たに一風堂の味わいをご家庭でも楽しんでいただける「おうちでIPPUDOシリーズ」を新商品として投入し、商品の販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,294百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、創業67年の博多うどんの老舗ブランド「因幡うどん」4店舗を運営する株式会社因幡うどんを子会社化したうえ、新たに1店舗の出店を行いました。また、フランチャイズ展開を見据えた業態開発の取り組みとして、新たにうどん居酒屋「博多うどん酒場イチカバチカ」ブランドとして直営店1店舗、ライセンス契約店1店舗の合計で2店舗を出店する一方、1店舗の閉店を行っております。これらの結果、当連結会計年度末のその他の事業における店舗数は、直営店7店舗、ライセンス契約店1店舗で8店舗（6店舗増加）となりました。

一方、コンサルティング事業では、新たに教育研修コンサルティング事業の一環として、フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との共同開発により、飲食業界に特化した「7つの習慣® 店舗運営の心得」プログラムを販売する事業に参入したほか、中国食品加工大手の龍大食品グループと展開する日本食・食材の食品製造技術ライセンス事業においても新規顧客を獲得しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は643百万円（前年同期比238.2%増）となりましたが、「イチカバチカ」ブランドにおいて、新規出店に伴う業態開発やフランチャイズ展開に備えた体制整備を目的に人員拡充などを行ったこと、また教育研修コンサルティング事業において、事業立ち上げに伴う販売促進費用を計上したことなどから、セグメント損益は87百万円の損失（前年同期は93百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し14,323百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資並びに福岡本社不動産の売却等により現金及び預金が707百万円、売上増加に伴う受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加が106百万円あったこと、積極的な国内外出店投資を行ったこと等により建物及び構築物が324百万円、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が224百万円、

株式会社因幡うどんの子会社化や東京事務所の移転等に伴い敷金及び保証金が161百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ627百万円増加し10,746百万円となりました。これは主に国内外出店投資や株式会社因幡うどん株式の取得資金を、借入金及び社債により調達したことで有利子負債が367百万円増加したことや、アメリカ西海岸の投資等により、未払金が384百万円増加した一方で、未払法人税等が158百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し3,576百万円となり、自己資本比率は23.9%となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により資本金が262百万円及び資本剰余金が256百万円増加したこと、配当金の支払い30百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益271百万円の計上により利益剰余金が240百万円増加したことや、非支配株主持分の増加が124百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は914百万円（前年同期比15.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益530百万円を計上し、減価償却費709百万円、固定資産売却益266百万円、為替差損104百万円や減損損失240百万円等の非資金的費用や利息及び配当金の受取額52百万円がありましたが、法人税等の支払額516百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は977百万円（前年同期比41.5%減）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,052百万円、敷金及び保証金の差入による支出200百万円、株式会社因幡うどんの株式取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出127百万円があったものの、福岡本社不動産の売却等により有形固定資産の売却による収入488百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は961百万円（前年同期比89.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,147百万円、短期借入金の純減少が395百万円、リース債務の返済による支出が64百万円ありましたが、長期借入れによる収入1,753百万円、社債の発行による収入196百万円、東京証券取引所マザーズへの株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により株式の発行による収入525百万円、非支配株主への株式の発行による収入が138百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に関する基本方針としましては、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、平成29年3月21日の東京証券取引所マザーズへの上場を機に、次期(平成30年3月期)以降は期末配当及

び中間配当の年2回を基本的な方針とすることに変更いたしました。期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日を基準日としております。

なお、当年度の剰余金の配当につきましては、普通配当である1株当たり5円00銭に株式上場を記念した記念配当1円00銭を加えた、1株当たり6円00銭に増配させて頂くことといたしました。

また、次期（平成30年3月期）の配当予想につきましては、連結業績が増益基調であるとの見通しから、1株当たり普通配当8円00銭（中間配当4円00銭、期末配当4円00銭）を予定しております。

(5) 今後の見通し

世界経済におきましては、中国経済に従来のような成長の勢いはないものの米国景気は堅調に推移しており、欧州や日本の景気も緩やかな回復が続いていることから、全体としては堅調に推移すると思われまます。

飲食業界におきましては、日本国内においてはコンビニエンスストアから中食業態を巻き込んで競争が激化する状況は続くものの、海外については、ラーメン及び日本食志向の高まりが追い風となり、更なる市場の拡大が見込まれております。

こうした状況の中、当社グループは、国内外ともに積極的な出店を行ってまいります。

国内におきましては、大型商業施設内のフードコートを中心に投資額が小さく投資回収期間が短い「RAMEN EXPRESS」ブランドの積極的な出店を行います。

「一風堂」ブランドにつきましては、数店舗の出店に留め、既存店強化に注力し、店舗運営レベルの向上に努めます。

海外につきましては、アメリカ西海岸やニューヨークなど北米において直営の出店を拡大させ、アジア圏を中心にライセンス契約での出店も加速し、損益面で課題のあった欧州についても、前連結会計年度後半からの単月営業黒字化から通期での営業黒字化が見通せる状況となっております。海外事業の更なる拡大が見通せる状況となっております。

また、前連結会計年度に取り組んだ新規事業についても、先行投資コストの発生がなくなり、損益の改善が見込まれます。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	前期比増減率
売上高	22,430百万円	25,126百万円	+12.0%
営業利益	609百万円	830百万円	+36.3%
経常利益	539百万円	800百万円	+48.3%
当期純利益	271百万円	465百万円	+71.3%

<セグメント別連結売上高予想>

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	14,641百万円	15,646百万円	+6.9%
海外店舗運営事業	4,851百万円	6,185百万円	+27.5%
国内商品販売事業	2,294百万円	2,346百万円	+2.3%
その他	643百万円	948百万円	+47.3%

また、為替レートは107.08円/米ドル、116.91円/ユーロ、135.78円/ポンド、76.98円/シンガポールドル、80.20円/豪ドルを前提としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社9社で構成されております。また、国内外において、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種類別に、博多ラーメン専門店「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「SHIROMARU-BASE」、「五行」、「名島亭」などの複数ブランドを展開する国内店舗運営事業、海外にて「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸販売を中心とする国内商品販売事業を、主な事業として展開しております。経営理念である「変わらないために変わり続ける」のもと、ラーメンをはじめとする「日本食」の普及と、企業ミッションである“Japanese Wonder to the World「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を”をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上にむけて尽力しております。

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 国内店舗運営事業

国内店舗運営事業においては、博多ラーメン専門店ブランド「一風堂」を中核に、複数ブランドの店舗運営を国内に展開しております。昨今では、これまでに培ったノウハウと知名度を活用し、「RAMEN EXPRESS」「SHIROMARU-BASE」、「五行」、「名島亭」などの「一風堂」のサブブランドの立ち上げのほか、ちょい飲みとラーメンの立飲みスタイルをコンセプトとする「一風堂スタンド」や、サイズも糖質も2分の1をコンセプトとする「1/2PPUDO（ニブンノ IPPUDO）」などの「一風堂」の新コンセプトショップの開発にも着手するなど、「一風堂」ブランドの更なる進化と価値向上に努める一方、アメリカンチャイニーズレストランチェーン「PANDA EXPRESS®」の国内展開を始めとする多業種・多店舗展開にも着手しています。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド	主な事業内容	主な運営会社
一風堂 	オリジナルブレンド小麦を使用した自家製麺、独自工法による自社生産スープ、居心地の良さと楽しさを追及した店舗デザイン、自社教育施設によるスタッフ教育など「味」「雰囲気」「サービス」のすべてに拘ったラーメン専門店ブランドであります。「白丸元味」、「赤丸新味」、「一風堂からか麺」を看板商品に、都心路面店、都心ビルイン、ロードサイドなど幅広い立地に対して、年齢・性別、単身からファミリーまで、幅広い顧客層をターゲットに店舗を展開しております。	(株)力の源カンパニー (株)STAY DREAM (株)渡辺製麺(注)
RAMEN EXPRESS 	平成23年より参入した当業態は、より手軽にスピーディーに本格的なラーメンを楽しんで頂くフードコート専用ブランドであります。現在は、商業施設内フードコートを中心に出店を拡大しております。	
SHIROMARU-BASE 	濃度の高い豚骨スープに、トッピング具材をカスタマイズできる新しいスタイルのラーメンを提供するラーメン店ブランドであります。若年層の男性をターゲットにカウンターを中心とする小規模店舗にてスピーディーに個性の強い商品を提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
五行 	「飲んで、つまんで、締めはラーメン」という新スタイルのラーメンダイニングブランドであります。フランス料理のフランベ技法を取り入れた「焦がし」ラーメンをはじめ、各種創作ラーメンを提供しております。落ち着いた雰囲気の中に、焦がしの燃え上がる炎の調理パフォーマンスが雰囲気を盛り上げます。	

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
名島亭		久留米ラーメンと、福岡長浜の屋台ラーメンをルートに持つ福岡の老舗ラーメン店ブランドであります。九州ならではの細麺と独特の風味の豚骨スープのラーメンを提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺 (注)
ブレッドジャンクション		「街のよろずやパン屋さん」をコンセプトに据えるベーカリーブランドであります。福岡を中心に展開し、焼き立ての香ばしい香りとともに皆さんの街や食卓に笑顔あふれるおいしいパンをお届けしております。	(株)力の源カンパニー
PANDA EXPRESS		看板商品「オレンジチキン」で知られるアメリカの大手アメリカンチャイニーズレストランチェーンブランド「PANDA EXPRESS®」の日本における店舗展開を、フードコートを中心に展開しております。	(株)I & P RUNWAY JAPAN
そば蔵 そば茶屋 蕎麦・天井天乃蔵		甲信越地方を中心に店舗展開を行っております。信州の清冽な水から生まれる自家製麺そばのほか、四季の移ろいに応じた季節蕎麦などを提供するそば店ブランドであります。	(株)渡辺製麺
CBS (Cooperative Buying System)		共同仕入れにて食材コストの低減化を実現する有限責任事業組合（共同仕入会社LLP）です。共同仕入れによって得られたコスト削減などのメリットを会員企業とお客様へ還元することを目的としております。	CBS有限責任事業組合
その他	—	行集談四朗商店など、メインメニューを麺に据えながらも多種多様なジャンルの業態・ブランドに挑戦しております。また、「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を」の波及を目指して、食育体験施設「チャイルドキッチン」の運営をしております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺 (注)

(注) 「一風堂」、「SHIROMARU-BASE」、「RAMEN EXPRESS」、「五行」、「名島亭」で使用する麺、スープの製造・販売を行っております。

ロ. 社内独立支援制度（社内暖簾分け）について

当社グループにおける国内店舗の運営形態には、直営形態と、社内独立支援制度（社内暖簾分け）による形態があります。社内独立支援制度（社内暖簾分け）とは、店舗運営技術と企業理念への理解度、事業計画などを審査項目とする社内審査を通過した従業員が、当社を退社したのちに会社を設立し代表取締役（店主）となったうえで、当社の展開するブランドの店舗の運営に関する業務を受託する制度であります。

当社グループの財務諸表への影響としては、主に暖簾分けの手法として用いている店舗運営委託契約は、店舗のオペレーション業務をアウトソーシングする形態をとることから、売上高は直営店と同様となり、店主報酬を加算したうえでの人件費を中心とする販売費及び一般管理費相当額が、当社の業務委託料として計上されることとなります（店主からすると売上高に相当するものとなります）。独立志向の高い人材が集まる当業界において、店舗運営業務に従事する人材のキャリアプランの一つとして機能することで、人材確保に貢献しているほか、業務委託料は店舗業績に連動するため、店舗業績向上に寄与することや店舗運営への参画意識が上がることで店舗QSC（クオリティー・サービス・クレンリネス）レベルの改善効果を狙うものであります。

また、平成28年3月期より、上述の店舗運営委託契約による暖簾分け等で実績をあげた店主が、当社が所有する商標を用いて「一風堂」をライセンス形態で運営する方式での店舗展開も実験的に着手しております。

平成29年3月31日現在、国内の「一風堂」ブランドを中心に銀座店をはじめとする23店舗（15店主）が暖簾分けでの運営となっております。

② 海外店舗運営事業

海外店舗運営事業においては、海外子会社の統括管理を行う「CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.」を中間持株会社とし、日本の代表食であるラーメンをはじめとする日本食を、日本の文化やおもてなしの精神と共に全世界へ普及することを目指し、「IPPUDO」ブランドを中核とした直営店舗の運営、並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。事業展開エリアは、北米（アメリカ）、欧州（イギリス、フランス）、アジア・オセアニア（オーストラリア、シンガポール・香港・中国・台湾・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア）の世界12カ国・地域（除く日本）に拡大し、今後も世界各国への事業展開を積極的に進めてまいります。

また現地における麺、スープなどの製造・販売にも事業を拡大しており、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手掛ける事業モデルのグローバル展開を進める一方、昨今では、「IPPUDO EXPRESS」、「KURO-OBI」、「GOGYO」などの「IPPUDO」に次ぐサブブランド・新ブランドの開発と展開にも着手しております。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド	主な事業内容	主な運営会社
IPPUDO 	主力商品は日本国内同様に「白丸元味」「赤丸新味」などとなっていますが、進出国の多様性に合わせダイニングスタイルの店舗設計を施しているほか、サイドメニューを充実した商品ラインナップを取り揃えております。 「味」「雰囲気」だけでなく、サービスにおいても日本の「おもてなし教育」を徹底したうえで、各地のカルチャーに合わせたローカライズを施しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • I&P RUNWAY, LLC • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD • IPPUDO LONDON CO. LIMITED • IPPUDO PARIS • IPPUDO HONG KONG COMPANY LIMITED • IPPUDO CATERING SDN BHD • YOU&ME FOOD FACTORY PTE. LTD. (注)
IPPUDO EXPRESS 	アジア・オセアニアの空港などの公共施設や商業施設内フードコートを中心に展開しております。IPPUDOのサブブランドとして、より手軽にスピーディーに本格的な豚骨ラーメンを楽しんで頂くためのフードコート専用ブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • YOU&ME FOOD FACTORY PTE. LTD. (注)
KURO-OBI 	アメリカの商業施設内フードコートを中心に展開しております。ニューヨークスタイルを取り込んだフードコート専用ブランドで、店内でのイートインだけでなく、テイクアウトも行える形態となっております。提供されるスープも豚骨と鶏白湯のブレンドを使用したオリジナルブランドであります。	IPPUDO NY, LLC
GOGYO 	日本の五行同様に「飲んで、つまんで、締め」にラーメン」をコンセプトにしたラーメンダイニング業態であります。落ち着いた雰囲気の中、看板商品の「焦がし醤油ラーメン」「焦がし味噌ラーメン」を中心に、様々な和食一品料理も提供しております。	IPPUDO HONG KONG COMPANY LIMITED

(注) シンガポールにおける「IPPUDO」「IPPUDO EXPRESS」で使用する麺、スープ等の製造・販売を行っております。

③ 国内商品販売事業

国内商品販売事業では、業務用「信州蕎麦」を中心とした製造及び販売を行っており、中華麺やカップ麺、その他麺類、スープの製造などにも事業範囲を拡大し、法人から一般消費者に至るまで幅広い顧客層に対し商品を提供しております。



イ. 主要な運営会社は下表のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(株) 渡辺製麺	コンシューマー向け及び業務用向けの麺類（そば・ラーメン・うどん等）、カップ麺、スープ、つゆ、調味料等（ほっともやしソース）の製造及び販売をしております。
(有) 藝食品	そば屋の老舗三大系列ブランドの「藪」のブランドを冠した「そば」「つゆ」などの製造及び販売及び店舗運営をしております。

④ その他

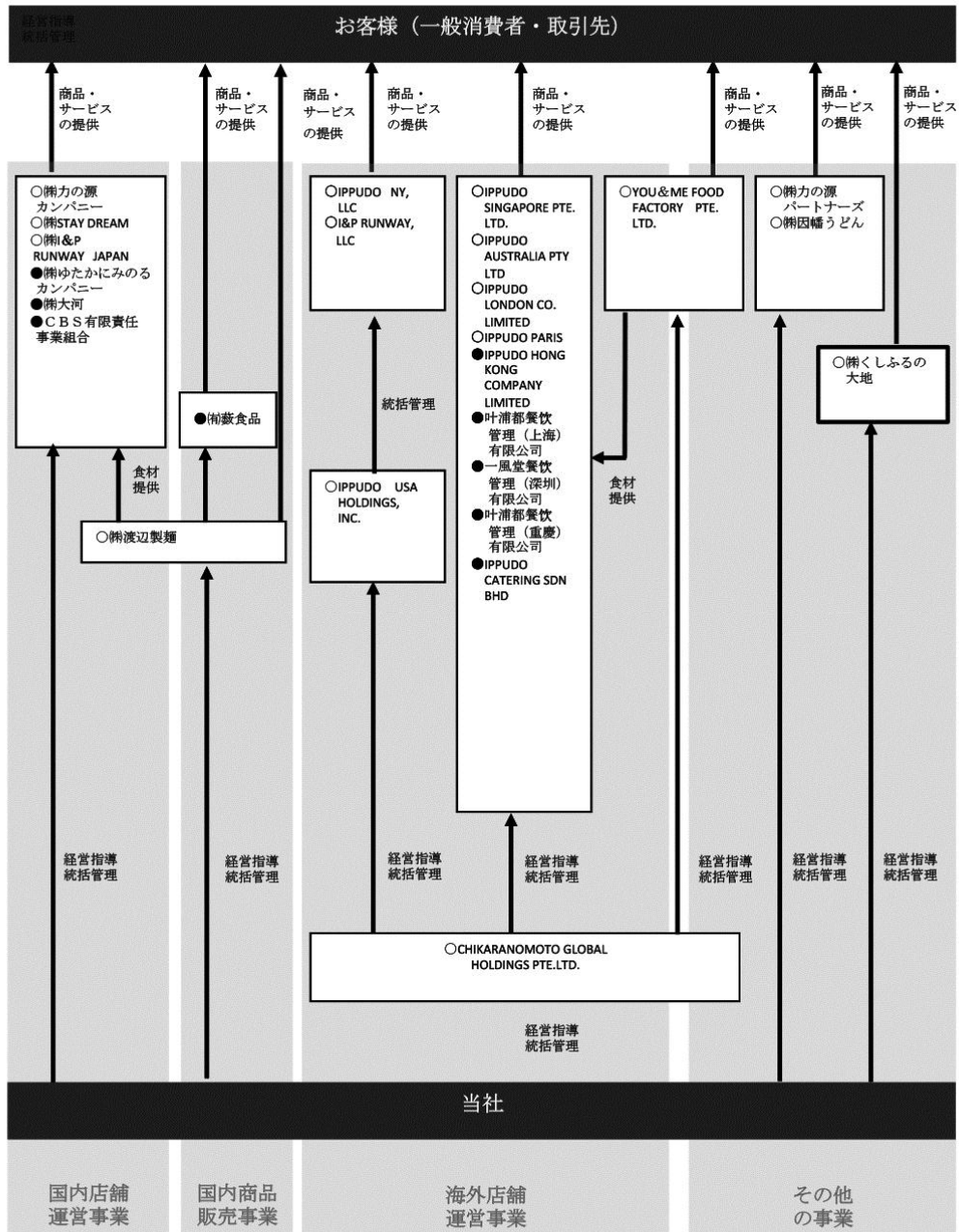
その他の事業として、これまでに培ったノウハウを生かし、業態開発、商品開発、教育を中心とした飲食店のコンサルティング事業、フランチャイズ事業、海外における「中華麺」等の製造・販売及びコンサルティング事業、農業生産販売・体験農園の運営事業などを行っております。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド	主な事業内容	主な運営会社
イチカバチカ 	やわらかな麺とあごダシが特徴の「博多うどん」と博多の焼き鳥などを中心に、博多のローカルフード体験できるうどん居酒屋などを「イチカバチカ」ブランドにて展開しております。	(株)力の源パートナーズ
因幡うどん 	創業67年の「博多うどん」の老舗ブランドであります。福岡市内を中心に店舗を展開しており、昔ながらの製法を守り、国産食材をつかったダシと博多独特のやわらかい麺が特徴のうどんブランドとなっております。	(株)因幡うどん

会社名	主な事業内容
(株)力の源パートナーズ	一風堂などの運営にて培ったノウハウをもとに、大手外部顧客企業に対して、商品開発、飲食業態のプロデュース、海外進出支援、飲食業界に特化した人材教育プログラム「7つの習慣®」の提供、日系外食企業の中国進出コンサルティングならびに食材の製造卸売事業、店舗立ち上げサポート、飲食店運営を行っております。またフランチャイズ事業の展開を見据え、うどんを中心とした飲食店業態「イチカバチカ」ブランドを展開しております。
(株)因幡うどん	フランチャイズ事業の展開を見据え、創業67年の老舗うどん店「因幡うどん」の福岡県エリアを中心とした店舗運営を行っております。
(株)くしふるの大地	農業生産法人として、大分県竹田市、大分県豊後高田市において圃場を運営し、農作物の生産及びグループ内外への販売を展開しております。そのほかにグループ内外に対する体験農園プログラムを組み込んだ研修事業などを手がけております。
YOU & ME FOOD FACTORY PTE. LTD.	シンガポールにて、外部顧客に対して、ラーメン素材を中心とした日本食商品開発コンサルティング及び製造販売を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



○印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外における博多ラーメン専門店「一風堂」「IPPUDO」を中心とした複数ブランドの飲食店の展開を中核に、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルの実現にむけ、複数の事業をグローバルに展開しております。

当社グループは経営理念である「変わらないために変わり続ける」のもと、ラーメンをはじめとする「日本食」の普及と、企業ミッションである“Japanese Wonder to the World「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を”をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足度の獲得と更なる企業価値の向上に尽力し、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率・ROEであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2025年に国内300店舗、海外300店舗の実現を中長期的な目標として掲げております。しかしながら、昨今における経済環境は、国内においては、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、外食産業におけるコンビニエンスストアから中食を巻き込んだ競争が一層激化する状況にあるほか、人財難による人件費の上昇などの不安定要素も加わり、先行きが見通しにくい状況にあります。また、海外においても、中国経済の景気減速が一服し、米国景気も堅調に推移したほか、欧州の景気も緩やかに拡大を見せるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、イギリスのEU離脱問題やアメリカにおける政権交代による動揺から為替相場が大きく変動するなど、海外経済の不確実性が依然として残っております。このような環境のもと、以下の課題に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

①国内事業基盤の強化と新規ブランドの確立

国内既存店の強化が重要であるとの認識のもと、中核ブランド「一風堂」のバリューの維持と向上のため、新規出店については厳選出店し、QSC（クオリティー・サービス・クレンリネス）の更なる向上に取り組み、お客様に愛されるお店づくりに努めます。また、新しいブランド価値の創造を目的として、「1/2IPPUDO（ニブンノ IPPUDO）」や「一風堂スタンド」などの新コンセプトショップの展開を積極的に進め、「一風堂」ブランドの更なる進化と多様性の獲得を目指してまいります。

加えて「一風堂」に次ぐ事業の柱の確立に向け、大型商業施設のフードコートを中心に投資額が小さく投資回収期間が短い「RAMEN EXPRESS」ブランドを筆頭に、アメリカンチャイニーズレストラン「PANDA EXPRESS®」、うどん居酒屋ブランド「イチカバチカ」、博多うどんブランド「因幡うどん」などの新ブランドの出店を行い、国内事業の安定的且つ持続的な成長を目指してまいります。

更には、継続的な成長と安定した事業基盤構築のため、国内新工場の稼働のための準備を開始し、2018年度中の稼働を目指します。

②海外の積極的事業展開ならびに欧州の収益基盤の確立

アジア地域の更なる出店に加え、アメリカ西海岸を中心とした北米市場への展開を積極的に進め、将来の成長事業としての地盤固めを行ってまいります。また、新規出店に当たっては、投資効率の高い「KURO-OBI」をはじめとした新規ブランドの積極出店を推進してまいります。加えて、欧州エリアにおきましては、前連結会計年度までに出店したイギリス・ロンドン及びフランス・パリについて、既存店の収益貢献の拡大及び新規物件の開拓に取り組みでまいります。

更には、既存ライセンスエリアにおいて、契約条件の見直し交渉を行い、収益率と経営効率の向上に取り組みでまいります。

③人財の採用と教育

店舗力向上のためには、人財こそが他社との差別化にもつながると考えており、国内外問わず、人財採用の強化を継続して行なってまいります。また、人財教育においては、企業理念の理解の深耕、商品知識・衛生知識の向上や、サービス力の向上、並びに店舗マネジメント手法の習得などを目的として、従来からの自社研修施設での研修に加えて、新たにフランクリン・コヴィー・ジャバ

ン株式会社との共同開発による「7つの習慣® 店舗の心得」プログラムを導入するなど、従業員教育に注力してまいります。また、今後の積極的な海外展開も踏まえて、グローバル人財の採用も進めてまいります。

④衛生面の強化

食中毒事故の発生や偽装表示の問題などにより、食の安心や安全に対する社会的なニーズが高まっております。当社グループでは、専門対策部署を設置し、各店舗・工場にて、衛生管理マニュアルに基づく、衛生・品質管理に一層注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,135	3,316,144
受取手形及び売掛金	334,689	383,057
たな卸資産	224,972	282,672
繰延税金資産	180,089	126,523
その他	783,797	853,651
貸倒引当金	△1,910	△631
流動資産合計	4,130,773	4,961,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,432,774	8,043,360
減価償却累計額	△3,210,091	△3,495,844
建物及び構築物（純額）	4,222,682	4,547,516
機械装置及び運搬具	795,226	822,490
減価償却累計額	△561,192	△588,175
機械装置及び運搬具（純額）	234,033	234,314
土地	829,920	647,969
リース資産	234,936	144,970
減価償却累計額	△175,645	△58,088
リース資産（純額）	59,290	86,882
建設仮勘定	289,250	364,593
その他	1,022,159	1,039,867
減価償却累計額	△741,972	△768,203
その他（純額）	280,186	271,663
有形固定資産合計	5,915,364	6,152,939
無形固定資産		
のれん	46,144	89,435
リース資産	80,739	45,839
その他	33,991	42,104
無形固定資産合計	160,875	177,379
投資その他の資産		
投資有価証券	759,533	984,124
長期貸付金	86,143	84,138
繰延税金資産	224,781	232,419
敷金及び保証金	1,332,835	1,494,033
その他	176,651	238,943
貸倒引当金	△2,065	△1,945
投資その他の資産合計	2,577,879	3,031,714
固定資産合計	8,654,119	9,362,033
資産合計	12,784,893	14,323,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,818	623,021
短期借入金	887,500	492,000
1年内償還予定の社債	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,259	1,291,603
リース債務	58,190	48,733
未払金	648,797	1,033,490
未払法人税等	277,432	118,458
賞与引当金	56,458	61,056
資産除去債務	—	13,029
その他	722,980	682,739
流動負債合計	4,208,436	4,378,133
固定負債		
社債	—	179,000
長期借入金	5,124,059	5,402,861
リース債務	81,655	91,212
退職給付に係る負債	147,943	176,848
資産除去債務	450,570	498,812
その他	106,846	19,886
固定負債合計	5,911,075	6,368,620
負債合計	10,119,511	10,746,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,200	1,185,967
資本剰余金	842,222	1,098,371
利益剰余金	501,447	741,945
株主資本合計	2,266,870	3,026,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	118,522
為替換算調整勘定	370,428	279,257
その他の包括利益累計額合計	370,498	397,779
非支配株主持分	28,012	152,634
純資産合計	2,665,381	3,576,697
負債純資産合計	12,784,893	14,323,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,865,713	22,430,816
売上原価	6,156,190	6,670,396
売上総利益	14,709,523	15,760,420
販売費及び一般管理費	14,206,771	15,151,334
営業利益	502,751	609,085
営業外収益		
受取利息	8,343	6,067
受取配当金	5,971	9,700
持分法による投資利益	27,143	63,612
賃貸収入	33,132	28,892
助成金収入	33,691	20,071
その他	32,059	25,787
営業外収益合計	140,342	154,130
営業外費用		
支払利息	85,810	84,381
為替差損	101,721	97,408
賃貸収入原価	15,047	14,622
その他	9,759	27,184
営業外費用合計	212,337	223,595
経常利益	430,756	539,621
特別利益		
固定資産売却益	32,520	266,820
負ののれん発生益	4,198	—
特別利益合計	36,719	266,820
特別損失		
固定資産売却損	451	—
固定資産除却損	1,783	5,513
減損損失	—	240,018
訴訟関連損失	70,779	—
その他	21,522	30,795
特別損失合計	94,536	276,326
税金等調整前当期純利益	372,938	530,114
法人税、住民税及び事業税	354,791	292,480
法人税等調整額	△106,217	△9,622
法人税等合計	248,574	282,857
当期純利益	124,364	247,257
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△897	△24,140
親会社株主に帰属する当期純利益	125,261	271,397

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	124,364	247,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,890	118,451
為替換算調整勘定	△28,686	△70,912
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,838	△11,089
その他の包括利益合計	△69,415	36,449
包括利益	54,948	283,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,845	298,678
非支配株主に係る包括利益	△897	△14,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	923,200	842,480	376,196	2,141,876
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△257	—	△257
連結子会社の合併による減少	—	—	△10	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	125,261	125,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△257	125,251	124,993
当期末残高	923,200	842,222	501,447	2,266,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,960	412,953	439,914	5,155	2,586,946
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△257
連結子会社の合併による減少	—	—	—	—	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	125,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,890	△42,525	△69,415	22,857	△46,558
当期変動額合計	△26,890	△42,525	△69,415	22,857	78,435
当期末残高	70	370,428	370,498	28,012	2,665,381

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	923,200	842,222	501,447	2,266,870
当期変動額				
新株の発行	262,767	262,767	—	525,535
剰余金の配当	—	—	△30,900	△30,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△6,618	—	△6,618
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	271,397	271,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	262,767	256,148	240,497	759,413
当期末残高	1,185,967	1,098,371	741,945	3,026,283

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	370,428	370,498	28,012	2,665,381
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	525,535
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△6,618
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	271,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,451	△91,170	27,281	124,621	151,902
当期変動額合計	118,451	△91,170	27,281	124,621	911,316
当期末残高	118,522	279,257	397,779	152,634	3,576,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,938	530,114
減価償却費	715,622	709,878
減損損失	—	240,018
のれん償却額	5,312	9,731
負ののれん発生益	△4,198	—
長期前払費用償却額	9,366	12,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,975	△1,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△772	98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,366	28,904
受取利息及び受取配当金	△14,315	△15,767
支払利息	85,810	84,381
為替差損益 (△は益)	62,193	104,089
持分法による投資損益 (△は益)	△27,143	△63,612
固定資産売却損益 (△は益)	△32,068	△266,820
固定資産除却損	1,783	5,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,975	△50,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,443	△52,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,632	71,728
前払費用の増減額 (△は増加)	△65,646	1,882
未払金の増減額 (△は減少)	127,527	21,992
未払又は未収消費税等の増減額	△12,807	△82,459
その他	235,940	174,731
小計	1,257,880	1,462,685
利息及び配当金の受取額	14,311	52,618
利息の支払額	△86,022	△83,514
法人税等の支払額	△98,562	△516,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,606	914,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,371,184	△1,052,450
有形固定資産の売却による収入	58,811	488,070
無形固定資産の取得による支出	△27,864	△8,097
投資有価証券の取得による支出	—	△20,992
投資有価証券の売却による収入	—	10,871
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△24,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,319	—
貸付けによる支出	△28,356	△55,285
貸付金の回収による収入	3,890	63,769
敷金及び保証金の差入による支出	△323,227	△200,298
敷金及び保証金の回収による収入	28,664	51,938
資産除去債務の履行による支出	—	△35,000
その他	△47,957	△68,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,670,903	△977,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	342,500	△395,500
長期借入れによる収入	1,180,975	1,753,000
長期借入金の返済による支出	△906,130	△1,147,948
社債の発行による収入	—	196,081
社債の償還による支出	△5,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△98,219	△64,161
割賦債務の返済による支出	△7,340	△1,591
株式の発行による収入	—	525,535
非支配株主への株式の発行による収入	1,000	138,209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,990
配当金の支払額	—	△30,900
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,775	961,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,672	△152,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,193	746,941
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,874	2,890,116
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,563	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,890,116	3,637,058

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,610千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外においてラーメン店を中心とする飲食店の展開を行う事業と、業務用食材を中心とした食材・商品の製造・販売を行う事業を展開しております。したがって、当社グループは、「国内店舗運営事業」、「海外店舗運営事業」、「国内商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は下記のとおりであります。

国内店舗運営事業	「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「SHIROMARU-BASE」、「五行」、「名島亭」、「ブレッドジャンクション」、「PANDA EXPRESS」、「そば蔵」等の複数ブランドによる飲食店の運営を行っております。
海外店舗運営事業	「IPPUDO」業態を中核とした直営飲食店の運営ならびに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。
国内商品販売事業	コンシューマー向け、及び業務用向けの麺類（そば・ラーメン・うどん等）、カップ麺、スープ、つゆ、調味料等の製造及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,384,493	4,329,861	1,961,046	20,675,401	190,312	20,865,713	—	20,865,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,384,493	4,329,861	1,961,046	20,675,401	190,312	20,865,713	—	20,865,713
セグメント利益又は損失 (△)	1,166,451	△104,124	4,652	1,066,980	△93,872	973,107	△470,355	502,751
セグメント資産	6,624,623	4,020,605	1,078,740	11,723,969	234,465	11,958,434	826,458	12,784,893
その他の項目								
減価償却費	434,008	231,622	33,059	698,690	16,931	715,622	—	715,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	384,296	698,830	177,117	1,260,243	55,951	1,316,195	—	1,316,195
持分法適用会社への投 資額	6,894	366,187	—	373,081	—	373,081	—	373,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△470,355千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額826,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金とその他有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,641,682	4,851,038	2,294,423	21,787,145	643,671	22,430,816	—	22,430,816
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,641,682	4,851,038	2,294,423	21,787,145	643,671	22,430,816	—	22,430,816
セグメント利益又は損失 (△)	1,054,039	141,545	57,186	1,252,771	△ 87,718	1,165,052	△ 555,966	609,085
セグメント資産	6,563,841	4,145,226	1,142,325	11,851,394	522,750	12,374,145	1,949,306	14,323,451
その他の項目								
減価償却費	421,808	223,874	38,973	684,655	25,222	709,878	—	709,878
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	753,191	517,404	18,032	1,288,628	48,964	1,337,593	—	1,337,593
持分法適用会社への投 資額	—	398,865	14,377	413,242	—	413,242	—	413,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△555,966千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,949,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金とその他有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	256.06円	304.27円
1株当たり当期純利益金額	12.16円	26.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24.25円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,261	271,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,261	271,397
普通株式の期中平均株式数(株)	10,300,000	10,327,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	863,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表しております「監査等委員会設置会社移行後の役員人事等に関するお知らせ」のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。